第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和6年10月17日　木曜日　官　報　（号外政府調達第194号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　19

資格
競争参加者の資格に関する公示　30

招請
意見招請に関する公示　31

随意契約
随意契約に関する公示　34

落札
落札者等の公示　36

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月17日
支出負担行為担当官
名古屋高等検察庁検事長　菊池　浩
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　名古屋法務合同庁舎ほか７施設において使用する電気（契約電力仕様書のとおり、予定使用電力量2,848,000kWh）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　供給場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、当庁が指定する契約電力及び予定使用電力量に対する総価を入札書に記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　その他入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒460―0001　名古屋市中区三の丸４丁目３番１号　名古屋高等検察庁会計課用度係　道内　伸昭、山口恵里名　電話052―951―1584
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所又は電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月19日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月20日10時　電子調達システム又は名古屋高等検察庁９階小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を指定期日までに提出しなければならない。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kikuchi Hiroshi Superintending Prosecutor of Nagoya High Public Prosecutors Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power to be consumed at Nagoya common building of the Ministry of Justice and the others 7 offices : Estimated annual consumption 2,848,000kWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.
⑸　Delivery place : As in the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⑴Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⑵Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⑶Have Grade A, B or C in “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024, and have the qualification for participating in tenders in Tokai and Hokuriku regions. ⑷